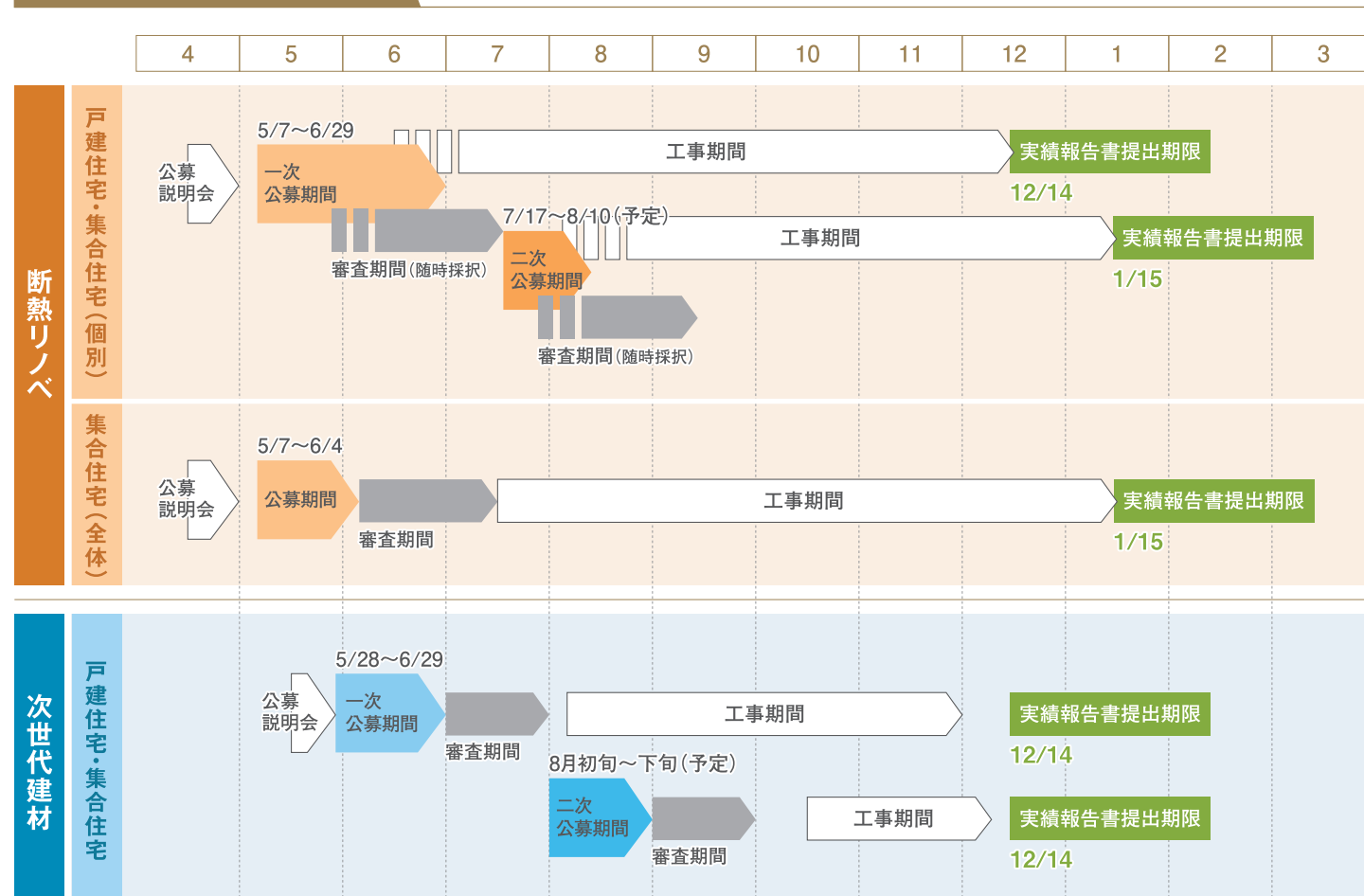


スケジュールと申請の流れ



●スケジュールは変更となることがあります。必ずSIIホームページの各補助事業における公募情報にて、最新の公募期間をご確認ください。

この事業に関する問い合わせは

断熱リノベ

https://sii.or.jp/moe_material30/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-4860**

【受付時間】平日10:00~17:00

次世代建材

https://sii.or.jp/meti_material30/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-3110**

【受付時間】平日10:00~17:00

補助金申請において、虚偽の申請・不正受給などの不正行為に対して、SIIは厳正に対処いたします。申請される皆さまは十分ご注意くださいようお願い致します。

問い合わせ先／申請書提出先

一般社団法人
SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

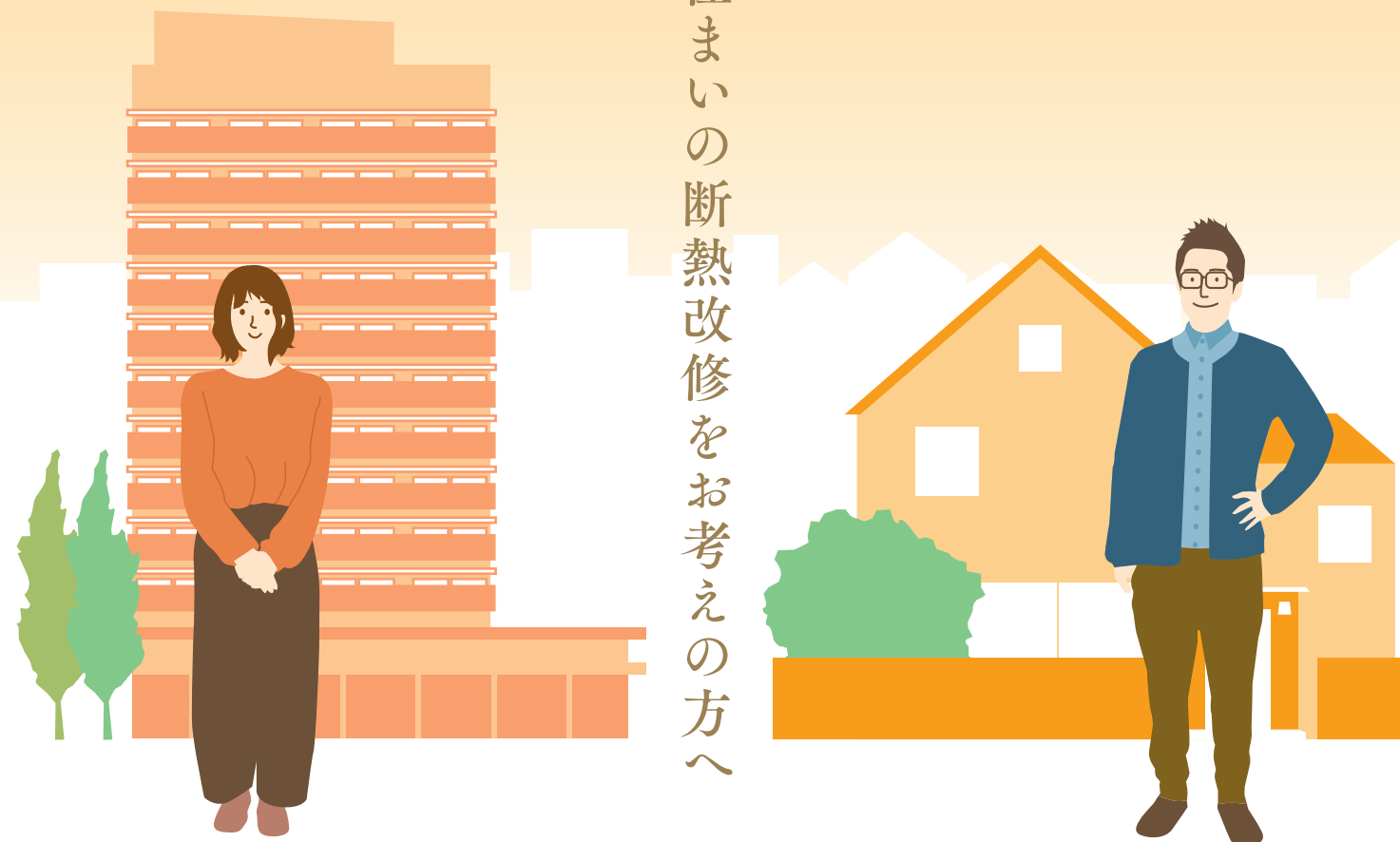
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ
〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル

<https://sii.or.jp/>

平成30年度の 住宅の省エネ・断熱リノベーションの 支援補助金について

本補助金は、国の補助制度として、省エネ・省CO₂性能が高い建材を用いた断熱改修を支援します。

住まいの断熱改修をお考えの方へ



- ☒ 高効率な省エネ・省CO₂を実践したい
- ☒ 冷暖房が効きにくい気がする

とくに

- ☒ 住みながら短工期で改修したい
- ☒ 室内の湿気が気になる

こんなあなたは『断熱リノベ』

高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

こんなあなたは『次世代建材』

次世代省エネ建材支援事業

詳しい内容は中面をご確認ください

一般社団法人
SII 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

平成30年度より
新たに「次世代建材」が支援メニューとして追加されました

利用者の声

暖冷房器具の使用頻度が減りました。
それにより光熱費が削減できました。

悩んでいた結露やカビがなくなり、
快適に過ごせるようになりました。

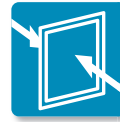
二重サッシにすることにより、
防音効果も上がりました。

補助金を利用することで、ワンランク上の
改修を行うことができました。

※平成26年度 既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業(補正予算に係るもの)を利用された方々のご感想です。

断熱リノベ

NEW
次世代建材

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅における低炭素化促進事業) 〔高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業〕		省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業) 〔次世代省エネ建材支援事業〕	
住宅区分	 戸建住宅	 集合住宅	 戸建住宅	 集合住宅
	(個別)		(全体)	
補助対象となる申請者	●個人の所有者又は、個人の所有予定者 ●賃貸住宅の所有者(個人・法人どちらも可) ●管理組合の代表者 ●買取再販業者		●個人の所有者又は、個人の所有予定者 ●賃貸住宅の所有者(個人・法人どちらも可)	
事業内容	一定の省エネ効果(15%以上)が見込まれる、 高性能建材(断熱材、ガラス、窓)を用いた住宅の断熱リフォーム事業		短工期で施工可能な高性能断熱パネルや潜熱蓄熱建材、調湿建材等の 付加価値を有する省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォーム事業	
補助対象となる製品	 断熱材  ガラス  窓 戸建住宅のみ  家庭用蓄電池  家庭用蓄熱設備 (電気ヒートポンプ式給湯機) 家庭用設備は、高性能建材での改修を行い、太陽光発電システム等(10kW未満)が設置され、2019年11月末までにFITの契約が終了する方が対象		 断熱パネル  潜熱蓄熱建材  玄関ドア  窓  ガラス  調湿建材 (カバー工法又は内窓専用の製品に限る) 上記は、断熱パネル又は潜熱蓄熱建材の改修に追加可能	
補助金交付の対象となる材料費や工事費の詳細については、SIIホームページなどから公募要領をご確認ください。				
補助率	高性能建材：補助対象費用の 1/3 以内 戸建住宅のみ ●家庭用蓄電池／設備費：3万円/kWhまたは補助対象費用の1/3 いずれか低い方 工事費：1/3以内または5万円／台 いずれか低い方 ●家庭用蓄熱設備／材料費・工事費併せて1/3以内または5万円／台 いずれか低い方		補助対象費用の 1/2 以内	
補助金額 (上限金額)	1住戸当たり 120 万円※1	1住戸当たり 15 万円	1住戸当たり 200 万円※2	1住戸当たり 125 万円※2

※1 家庭用蓄電池と家庭用蓄熱設備は、高性能建材の補助金額とは別途補助 ※2 下限金額：1住戸当たり40万円以上であること